

支所管内の

水防体制は



川崎 直幸 (自民政新会)

①支所再編で職員が減っている状況
下で、水防体制時の適切な対応・対策
は②水防資機材を保管する15ヶ所の水
防倉庫への対応・対策は③南部地区の
水路は水草や浮泥の堆積で流れが悪く
なり支障が出ている。排水対策への財
政面での対応はどうなっているか。

答弁 ①配備体制は災害状況に応じ、
水防準備体制、水防警戒体制、水防
防災室、災害対策本部と順次強化す
る体制を構築。昨年度から支所支援
スタッフ登録制度を創設し、本庁か
ら支所へ柔軟に応援できる体制を整
備②当面、機材の点検や確認を行い、
佐賀市全体として根本的に見直した
い③地域で農家と非農家が一緒に水
路等の維持管理を行う場合に100
%の補助で作業の一部を業者委託す
ることが出来る
る多面的機能を
交付金事業を
推進。
◆その他◆
特定複合観光
施設区域の整
備の推進につ
いて



石塚雨水ポンプ場

終活支援の

充実を！



池田 正弘 (公明党)

核家族化や複雑な家族関係などから
孤立する高齢者も増加傾向にある。ひ
と暮らしで身寄りがなく頼れる知人
もない場合の終活支援について、先
進事例を参考に「エンディングプラ
ン」をつくりあげる仕組みづくりがで
きないか。

答弁 当面は、現在実施している
「もしものときの私の安心ノート」を
活用しながら、最近の終活に対する
関心の高まりや個別の相談に対応し
ていきたい。横須賀市が実施してい
るエンディングプラン・サポート事業
は新しいユニークな取り組みであり、
また、それ以外にも取り組んでいる
自治体もあり、実施自治体の状況等
を少し調査、研究し、本市で実施で
きるか、あるいは実施すべきかどう
かを今後判断していきたいと考えて
いる。
◆その他◆オープンデータの活用推
進について

児童・生徒の

郷土学習の充実を!!



永瀧 史孝 (自民政新会)

①誤りが見つかった郷土学習資料
「さかの人物探検99+YOU」を今後
も教育現場で活用していくのか②二部
の小学校で行われた演劇を用いた郷土
学習授業をもっと教育現場に広げてい
けないか③土曜授業にて郷土学習の機
会を作るべきでは。

答弁 ①郷土学習を今後も大いに
推進していくためにも、郷土学習資
料の誤っている箇所を訂正し、その
活用を図っていききたい②演劇を通し
た郷土授業は読み物資料や視聴覚資
料とは違った角度から子どもたちの
興味や関心を引き出せる強みがあり、
授業の質の改善を図る意味でも積極
的に活用していきたい③昨年度は7
校ほどが意図的に郷土学習を土曜授
業に組んでいた。土曜授業の目的の
一つである地域との連携強化の視点
からもさらに奨
励していきたい。
◆その他◆
ごみカレンダー
アプリについて
／保育士不足の
今後の対策につ
いて



郷土学習演劇授業の様子

里親への支援を！



高柳 茂樹 (市民爽風会)

県からの支援はあるが、佐賀市とし
て何らかの支援を検討してほしい。市
民の協力なしではあり得ない制度であ
る。市報などで制度内容を紹介し、公
民館などに設置を願いたい。県との連
携を密にして環境を整えてほしいと思
うがどうか。

答弁 毎年11月に生活情報誌に掲
載するほか、ホームページでも里親
制度を紹介しているが、市報への掲
載は紙面の関係上行っていない。チ
ラシやポスターは、本庁や支所だけ
でなく、公民館など市民にとってよ
り身近な場所への配置も考える。市
の支援としては、市民への周知、啓
発や里親希望者への情報提供、里親
説明会の機会の確保など、制度全体
の環境整備に努めることだと考える。
今後とも県や
児童相談所と
連携を保ち、
できる限り里
親の取り組み
を支援したい。



6月20日(火)

自衛隊共用は 米軍利用に繋がる!?



白倉 和子（さが未来）

佐賀空港オスプレイ配備について県の論点整理の大きな疑問は「米軍が恒久的に佐賀空港を利用することはないものと考えられる」という点。空港建設時に自衛隊と共用しないと明記した「公害防止協定」と米軍利用に対する認識を市長に問う。

答弁 佐賀空港建設に関する公害防止協定書の覚書付属資料に記載されている約束事の整理が必要であるとの認識は今でも変わっていない。また、この約束事の変更を必要とするならば、当事者である佐賀県がまずはきちんと整理をして提起するべきではないかと考えている。米軍利用に対する見解については、とりあえず切り離すという意味にしか捉えることができず、完全に否定されたとは今でも解していない。

◆その他◆明治維新150年に向けて／生活の困窮化に対する政策について（家計相談支援事業の必要性）



オスプレイ

中山間地域の 維持・活性化を!!



松永 憲明（社会民主党）

①中山間地域における民間企業や市民ボランティアを活用した取り組みの状況は②市が音頭をとり、個人、グループのみならず企業をも巻き込んだ里山里地の再生・保全への取り組みが必要では③また、農業振興部門の今後の取り組み方針は。

答弁 ①^{※4} 棚田ボランティア制度により、富士町では、苜木地区と4つの企業が協定を締結し、木綿や野菜の栽培、草刈りなどを協働で実施中。三瀬村でも、協定の締結に向けた集落と企業のマッチング作業を県と共同で実施中②協働により解決の可能性がある課題は、市と地域で役割分担をしながら、協働の手法や手続きなどを一緒に考えたい。加えて、関係団体につながるなどの連携も図りたい③県やJAなどの関係機関はもちろん、観光や福祉など、他部門との連携を図っていききたい。

◆その他◆小・中学校の施設整備について

空き家解体時の 住宅特例の継続を



千綿 正明（政研会）

空き家を解体した時の住宅特例の継続については、以前、一般質問で取り上げた。現在の進捗状況はどうなっているか。また、税の減免が出来ないなら、住宅特例の増額分を補助してはどうか。

答弁 これまで、先進都市の視察や調査研究を続けている。固定資産税を数年間据え置きとする条例制定も関係各課で協議中だが、税法上の問題や課題等があり実施に至っていない。また、危険な空き家の放置は、解体費用と固定資産税の増税という要因がある。今後は、空屋等対策協議会で金融機関からの解体費ローンに対する利子補給制度や、解体費助成制度の適用要件の見直し等を協議し、効果的な施策実施につなげたい。

◆その他◆土地改良事業負担金の一括払い／人口減少対策／建築確認手数料等の納入手続の改善／6次産業化

交通安全対策への 取り組みは



西岡 義広（政研会）

佐賀県は、人口10万人当たりの人身交通事故発生件数が、平成24年から5年連続して全国ワーストワンの状態にある。少しでも交通事故を減らしていくには、佐賀市の事故の特徴を分析して、まどをしぼって取り組む必要があるのでは。

答弁 事故の特徴を踏まえ重点的な対策を講じ、事故減少につなげるワーストワンを脱却したい。今年度は警察や関係機関、団体と連携し交通事故、脱ワーストワンキャンペーンの取り組みを始めた。追突事故防止に「みつつの3運動」を推進、また街頭での「追突事故ゼロ前を34（見よ）作戦」に積極的に取り組む。自転車事故防止に利用ルールの周知徹底、街頭指導や警察取り締まりの強化、交通安全市民大会開催等により市民の意識向上を図りたい。

◆その他◆バイオマス産業都市について

※4 棚田ボランティア制度：ボランティア活動を行う企業と、高齢化等で担い手不足となっている中山間地域の集落を結び（協定）の締結し、棚田の維持保全や地域の活性化などにつなげようとする県の制度。
 ※5 住宅特例：住宅等に利用される土地に対して適用される減税措置。
 ※6 みつつの3運動：①ゆとり運転～3分前の出発②3秒間の車間距離③3秒・30メートルルールの徹底。

有害鳥獣対策の 現状は



重田 音彦 (自民政新会)

①これまでの実績は②ワイヤーメッシュ柵の下からイノシシが侵入しているがその対策は③高齢化が進む駆除隊の後継者対策は④捕獲したイノシシをジビエとして活用できないか⑤県内で鹿の生息が確認されたが、市としての対応は。

答弁 ①捕獲頭数は増加傾向にあり、ワイヤーメッシュ柵の整備を開始した平成20年度には4,800万円あった農作物の被害額は平成28年度には約1,271万円と大幅に減少している②研修会や侵入対策の情報提供など適正な管理の周知に努めた③後継者の育成や確保について、駆除隊との協議を継続していききたい④処理加工業者や料理店などの意見交換をしながら研究していききたい⑤すぐに被害が広がる状況ではないが、引き続き現地調査や情報収集を行い、鹿対策に努めたい。

◆その他◆小中一貫教育について／中山間地農業ルネッサンス事業について／農業の渇水対策について

有明海の堤防整備 について



中野 茂康 (自民市政会)

有明海の海岸堤防の整備状況は、国土交通省所管では100%だが、久保田地区の農林水産省所管は整備が遅れている。堤防側面は亀裂が入り、地元住民は心配されている。堤防の天端や、のり面の整備の完成年度はいつになるか。

答弁 久保田地区の堤防の延長に対する整備率は、現在59.2%である。堤防側面にひび割れが見受けられるため、現在の状況を県に確認したところ、のり面侵食の影響は少ないと判断したため経過を監視することであった。堤防の天端の舗装は、平成29年度に610m²施行し、平成30年度に舗装完了予定である。久保田地区における工事の完成予定年度は、県に確認したところ平成34年度である。

◆その他◆農業振興について／さが桜マラソンについて

ごみ出しが困難な 方々への支援を!



野中 宣明 (公明党)

介護サービスや障害福祉サービス等の公的支援でカバーできる部分と、それ以外でカバーしていく部分をすみ分けし、これからの超高齢化社会に対応可能なごみ出し支援として、戸別に訪問し収集する仕組みを構築すべきと考えるかどうか。

答弁 ごみ出しが困難な家庭においては、単にごみ出しの問題だけではなく地域の支援や何らかの公的支援が必要な状況に置かれているのではないかと認識している。そのような場合、ごみ出しの問題も含めて、どのような支援をしていけばよいのか、それぞれのケースで検討していくことが必要とされている。また、地域の力や現行の公的支援制度では対応が難しい家庭をどう支援していけばいいのか考えていく必要があると認識している。

◆その他◆佐賀駅周辺整備について

島義勇公を縁に 札幌市との交流を



黒田 利人 (自民市政会)

佐賀の偉人「島義勇公」は、北海道開拓の父と呼ばれ、札幌では神様のように崇拜され、その功績をたたえる顕彰の集いが北海道神宮で毎年開催されている。これを踏まえ、島義勇公を縁に、札幌市との交流を一層進めていくべきと思うが。

答弁 交流を進めるには、お互いのことを知るから始め、お互いのまちへの理解を深めていくことが大切。その意味で、まずは決して高いとは言えない島義勇の認知度を高めることが必要。そのための取り組みを来年の明治維新150年のイベントなどで行いたい。その上で、北海道神宮の島義勇顕彰祭への参加などに加え、教育や経済の分野で具体的にどういった交流が可能なのか、札幌市はもちろん、県や関係団体などの意向も伺いながら、引き続き検討を進めたい。

◆その他◆入札制度と災害ボランティア協定について

※7 ジビエ：狩猟で得た天然の野生鳥獣の食肉を意味する言葉（フランス語）で、ヨーロッパで貴族の伝統料理として古くから発展してきた食文化。

市民の歌（佐賀市歌） の制定は



宮崎 健（政友会）

合併して10年が経つ。この間に市章・市の花・市の木は制定されたが、市歌は制定されていない。ウィキペディアには、県庁所在地では佐賀市のみが未制定となっている。合併協定には新市で市の歌を制定するとなっている。どうするのか。

答弁 平成17年の合併の際、市章、市の木・花、市の歌を新市で定めると決定、平成19年の合併でも佐賀市に合わせるとなっている。合併前の旧佐賀市では市制百周年の際に「市民の歌」を募集し、「さがのうた」を活用してきた。また、大和・富士・東与賀・久保田の各町では「町歌」が制定されていた。合併後、市の歌の活用の方向性などを見出すことが出来なかったことから、これまで制定への具体的な取り組みは行っていない。

◆その他◆まちゼミについて／唐人春まつりについて／エクストリームスポーツについて

6月22日(木)

佐賀空港問題、 市独自の検証を！



山下 明子（市民共同）

県が佐賀空港の自衛隊等活用に関する論点整理（素案）を示したが、市は公害防止協定会人だけでなく協定締結当事者であり、空港立地自治体として独自に幅広い市民の意見聴取や調査・検証をして、県の判断の前に材料を示すべきでは。

答弁 現時点では、佐賀空港の設置及び管理者である佐賀県がどう判断しようとしているか、明確ではない。そういうときに市がいろいろ想定し意見すべきではないかと思っている。県と漁協が合意に達した後、佐賀市との公害防止協定に基づく申し入れがあったときに市の意見等をまとめて県に申し上げたい。遅いとか早いとか、そういう時期ではない。まだ整理すべき部分があり、その時点、時点で市は意見していくという考え方である。

◆その他◆市民が安心して暮らせるまちづくりへ／市民にさらに役立つ市立図書館へ／夜間中学の設置

視察報告

議会運営委員会

視察者10名

堤、山田、山下伸、野中宣、松永幹、久米、中野、山口、重田、川原田

4月13日(木)

①滋賀県大津市

議会BCP（業務継続計画）について

大津市議会では、東日本大震災や大津市南部の豪雨災害を踏まえ、議会BCPを策定することとなった。策定に当たっては、会派の代表者で構成する政策検討会議において、大学教授の指導を得ながら協議を重ね、平成26年3月に地方議会初となる議会BCPを策定した。

議会BCPの一番の目的は、災害時でも議会の基本的機能を維持することで、議員・事務局職員の安全確保、審議を行う環境の確保・整備、的確な情報の収集と把握の3つを大方針として掲げている。この計画の特徴は、議会としての意思決定前の事前調整・協議の場として、議長、副議長、各会派の代表者で構成する議会災害対策会議を設置すること、議会が自らの役割を踏まえ、災害情報の迅速な収集等に当たり議会内の体制整備とあわせて市との協力・連携体制を構築することである。

なお、議員は市民の代表で、議会の構成員である一方、地元では自治会の役員や消防団員などの地域の構成員であることから、災害時にどちらの立場を優先すべきなのかということ、策定する上で一



滋賀県大津市議会での視察の様子

4月14日(金)

②岐阜県可児市

議会改革の取り組みについて

番の問題となった。結論として、議員の代理はいないとの考えから、災害時には議会の構成員としての立場を優先することとなった。

可児市議会の議会改革がスタートしたのは、平成23年2月に当時の全議員が政務調査費を持ち出して実施した議会改革のためのアンケート調査で、当時は市議会に関心がないとの回答が36・7%だった。この調査結果をもとに議会報告会の開催や、道の駅や文化センターなど各種団体との懇談会を進めた結果、平成28年1月に実施した2回目のアンケート調査では、市議会に関心がないとの回答は10・1%まで減少した。

また、可児市議会では、可児市の高校が求める大人と関わる機会と、議会が求める若い世代の意見を聴取する機会を設ける方向性が一致したことで、キャリア教育支援を開始することとなり、地域課題懇談会（高校生議会）を実施している。地域課題懇談会は、各種団体等の協力を得て、若い世代の意見を聞く機会を設け、地域の活性化や課題に取り組むことで、地域の担い手育成につなげていくことを目的としており、地域課題懇談会実施会議を会議規則に位置付け、議会活動として取り組む体制を整備し、支援NPOとの連携強化も図っている。